

令和4年度総務省所管 第2次補正予算の概要

令和4年12月

令和4年度総務省所管第2次補正予算の概要

【経済対策】

経済対策に係る追加所要額 1,282.2 億円

※ 計数はそれぞれ四捨五入しているため、計が一致しない場合がある。

I 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化

1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化 10.4 億円

(1) 放送コンテンツによる地域情報発信力強化事業 7.9 億円

地方公共団体や放送事業者等が連携して各地域の魅力を伝える放送コンテンツを制作し、海外の放送局等を通じて発信すること等により、我が国地域の情報発信力を強化。

(2) 動画配信サービス普及等の視聴環境等の変化を踏まえたコンテンツ海外展開及び地域情報発信の推進 2.6 億円

我が国の放送コンテンツの海外展開及び地域情報発信を効果的・効率的に推進するため、動画配信サービスの伸長等の環境の変化に対応する手法の習得支援や情報発信基盤の整備を実施。

II 「新しい資本主義」の加速

1. 成長分野における大胆な投資の促進 1,094.0 億円

(1) Beyond 5G (6G)・量子・AI等の先進的情報通信技術の研究開発 722.0 億円

(a) 革新的な情報通信技術の研究開発推進のための恒久的な基金の造成 662.0 億円

Beyond 5G (6G) に向けた情報通信技術戦略を踏まえ、国立研究開発法人情報通信研究機構(NICT)に革新的な情報通信技術の研究開発推進のための恒久的な基金を造成し、革新的な高速大容量、低遅延、高信頼、低消費電力、カバレッジ拡張等を可能とする次世代の情報通信インフラを実現するための研究開発及びその成果の社会実装、国際標準化を強力に推進。

(b) グローバル量子暗号通信網構築のための研究開発 **19.5 億円**

量子暗号通信の普及に向けて、通信のさらなる長距離化技術（長距離リンク技術及び中継技術）を確立するための研究開発を実施。

(c) 仮想空間における電波模擬システム技術の高度化 **25.0 億円**

電波模擬システムについて、機能拡張に関する研究開発等を実施することにより、Beyond 5Gをはじめとする新たな無線システムの研究開発や普及展開を加速させ、国際競争力を強化。

(d) 安全なデータ連携による最適化AI技術の研究開発 **10.0 億円**

プライバシーデータや機密データ等を含め、我が国に存在するデータを業界等の垣根を越えてAI学習に活用することを可能とし、異分野・異業種のデータを活用したAIの精度向上による産業競争力向上等に貢献するため、多様なデータを安全に連携させることを可能とする分散型機械学習技術を確立。

(e) 電波の安全性に関する調査及び評価技術 **5.5 億円**

電波を解析するための大規模計算環境を整備し、Beyond 5G（6G）等で使用される超高周波数帯の電波を適切に評価する技術を開発するとともに、電波が安全な範囲内で利用されていることを可視化することにより、電波をより安心して安全に利用できる環境を構築。

(2) 多言語翻訳技術の高度化に関する研究開発 **27.7 億円**

世界の「言葉の壁」を解消し、グローバルで自由な交流・経済活性化を実現するため、2025年大阪・関西万博も見据え、多言語翻訳技術を現状の逐次翻訳から高度化し、AIによる実用レベルの「同時通訳」を実現するための研究開発を実施。また、ウクライナ語について、実用レベルの「逐次翻訳」を実現。

(3) 高強度深紫外LEDの社会実装加速化事業 **5.0 億円**

高強度深紫外LEDについて、殺菌用途における実用化に向けた技術的な課題を解決するため、国立研究開発法人情報通信研究機構(NICT)が中心となり実運用を想定した研究開発を集中的に推進し、社会実装を加速化。

(4) 5G、光ファイバ等のデジタルインフラ整備事業 **38.4 億円**

(a) 携帯電話等エリア整備事業 **10.0 億円**

条件不利地域において、携帯電話を利用可能とするため又は5Gによる高度化無線通信を可能とするために地方公共団体や無線通信事業者等が携帯電話等の基地局及び伝送路施設を整備する場合に、国がその整備費用の一部を補助。

(b) 高度無線環境整備推進事業**28.4 億円**

条件不利地域等において、地方公共団体、電気通信事業者等による高速・大容量無線通信の前提となる伝送路設備の整備を支援。また、民設移行が困難なために地方公共団体が設備を保有したままで高度化を行う場合についても、その一部を補助。

(5) 地域デジタル基盤活用推進事業**20.0 億円**

地方公共団体等によるデジタル技術を活用した地域課題解決の取組を加速・高度化させるため、地域の状況に応じて、効率的・効果的な導入・運用計画の策定、デジタル基盤の整備、ローカル 5G 等の新たな通信技術を活用した地域課題解決モデルの創出等を総合的に支援。

(6) デジタル活用支援推進事業**40.0 億円**

デジタル社会の形成に当たり、民間企業や地方公共団体等と連携し、高齢者等のデジタル活用の不安解消に向けて、スマートフォンを経由したオンライン行政手続等に対する助言・相談等を実施する「デジタル活用支援」について、きめ細やかな対応が可能となるよう取組を充実化。

(7) デジタル・シティズンシップの総合的な推進事業**2.5 億円**

ネット上の誹謗中傷やウクライナ情勢等による偽・誤情報の氾濫とその社会的影響が深刻化していることを踏まえ、偽・誤情報に対抗できる教材開発・講座実証や誹謗中傷等の被害に遭った際の対応策に関する国民への周知広報等、デジタル時代において情報を適切に判断し積極的に ICT を活用する考え方である「デジタル・シティズンシップ」の実現に向けた取組を推進。

(8) テレワーク普及展開推進事業**2.1 億円**

地方部が抱える複数分野にまたがる政策課題について、テレワークを活用し、横断的に解決するモデルを構築するための実証事業を実施。

(9) マイナンバーカードの普及促進に係る対応策強化及び利便性の向上**199.0 億円**

マイナンバーカードのさらなる普及促進に向け、地域独自のポイント給付を支援する自治体マイナポイントの全国展開を推進するとともに、市町村による郵便局を活用した申請サポート事業や都道府県による申請促進策など、自治体による申請促進への支援を強化し、併せて、コンビニが無い市町村を中心に郵便局への証明書の交付サービス端末の導入支援、連携中枢都市圏等におけるカードの広域利用の促進、海外継続利用の推進など、さらなる利便性向上に向けた取組を実施する。

(10) マイナンバーカードを活用した救急業務の迅速化・円滑化に向けたシステム構築の検討 1.0 億円

マイナンバーカードを活用し、「オンライン資格確認等システム」から傷病者の医療情報等の閲覧を可能とすることで、救急業務の迅速化・円滑化を図るために必要なシステムの構築を検討。

(11) 集中的な統計改革の推進 9.8 億円

度重なる統計不適切事案の発生や、統計調査等業務全体のデジタル化の遅れ、人材不足等に鑑み、政府統計共同利用システムについて、既存サブシステム等の機能拡充等とともに、これまで対象業務に含まれていなかった集計機能に係る新たなサブシステムの構築、新たな各府省の人材育成支援に係る取組等を実施し、統計作成プロセス全体のデジタル化を強く押し進める。

(12) 字幕番組、解説番組、手話番組等の制作促進 0.9 億円

生放送番組に対する字幕付与設備の整備を推進するため、必要な経費に対して国立研究開発法人情報通信研究機構（NICT）を通じた助成を実施。

(13) ICT海外展開パッケージ支援事業 10.0 億円

5G 基地局、光海底ケーブルシステムをはじめとする ICT インフラシステム、医療や農業などの分野における ICT ソリューション等について、「総務省海外展開行動計画 2025」等に基づき、案件発掘、案件提案、案件形成といった各展開ステージにおける支援の実施により、我が国 ICT 企業の海外展開を促進。

(14) 放送事業者（4K）の新規参入等に係るBS右旋帯域の再編等に係る経費 2.7 億円

BS 右旋帯域に生じる空き帯域への新たな 4K 放送の割当てにおいて、放送番組の休止や受信機のチャンネル再設定といった影響を最小限に抑えた円滑な帯域再編のために必要な技術検証やテスト環境整備等を実施。

(15) 放送同時配信等における視聴履歴等の取扱いの適正化に関する調査研究 4.7 億円

放送のネット同時配信等における視聴履歴等の個人情報保護等のための取扱いルールにつき、インターネットの技術的特性や放送の価値、公共性を考慮しつつ、机上検討と並行して、当該ルールの実効性の検証を実施。

(16) 自治体情報システムの標準化・共通化に係る自治体への移行支援 0.7 億円

標準準拠システムへの移行に関する課題等について、先進的に取り組んでいる自治体の取組内容等を踏まえながら調査研究を行い、自治体に示す移行手順書に反映。

(17) 情報信託機能活用促進事業 **2.1 億円**

地方自治体が保有するパーソナルデータを含む地域の多様なデータの連携・利活用を促進するため、スマートシティにおける情報銀行（個人の関与の下でデータの流通・活用を進める仕組み）の在り方について検証する実証事業を実施。

(18) 広帯域無線 LAN の導入に関する調査検討 **3.0 億円**

令和4年中に実質的な技術規格が策定され、令和6年には実用化が見込まれる広帯域無線 LAN 規格（Wi-Fi7）について、我が国における早期導入を図るべく、速やかに他の無線局との共用条件等の検討を実施。

(19) 高周波数帯に対応した測定器の調達 **0.6 億円**

5Gやローカル5G等の新たに普及する無線システムの検査を適切に実施することにより、無線局の適正な維持、円滑な無線通信を確保。

(20) ICT 基盤高度化事業 **1.0 億円**

教育データの安全・安心な利活用により、個人に合わせた学習プランの提案等の個別最適な教育を実現するため、情報銀行やPDS（Personal Data Store）の活用に向けた実証等を実施。

(21) 火災予防/危険物保安/石油コンビナート等の保安の各分野における各種手続の電子申請化 **0.8 億円**

消防法令（火災予防、危険物保安及び石油コンビナート等の保安の各分野）における各種手続について、申請者等の利便性向上の観点から、マイナポータル「ぴったりサービス」に係る標準モデル・入力フォームを充実、強化。

2. 包摂社会の実現 **0.5 億円**

(1) 孤独・孤立問題を抱える方々に対する行政相談の充実 等 **0.5 億円**

孤独・孤立問題を抱える方々が、各種支援策の水先案内人として行政相談制度を活用し、適切な行政のサポートを受けられるようにするため、孤独・孤立問題の相談事例等に係るデジタルコンテンツや広報資料を作成・周知。

Ⅲ 防災・減災、国土強靱化の推進、外交・安全保障環境の変化への対応など、国民の安全・安心の確保

1. ウイズコロナの下での感染症対応の強化

0.3 億円

(1) 救急隊の感染防止資器材確保支援

0.3 億円

新型コロナウイルスへの対応を踏まえ、救急隊が使用する感染防止資器材について、救急体制を維持するのに必要な数を国が一括購入し、必要とする消防本部に対し配付することにより、円滑な救急活動を支援。

2. 防災・減災、国土強靱化の推進

105.0 億円

(1) 近年、激甚化・頻発化する土砂・風水害等に対応するための緊急消防援助隊の装備の充実

29.0 億円

近年、激甚化・頻発化する土砂・風水害や切迫化する南海トラフ地震などの大規模な自然災害・NBC 災害等に備えるため、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」として重点的かつ集中的に対策を講ずる必要があることから、被害状況を早期に把握するための国と地方自治体の情報共有体制の強化、テロや原子力災害に対応する救助体制の強化など、大規模災害時の広域的な消防防災体制の充実強化を図り、緊急消防援助隊の車両・資機材の適切な整備を実施。

(2) 救助用資機材等搭載型多機能消防車の無償貸付・消防団設備整備費補助金

22.2 億円

消防団の災害対応能力の向上を図るため、救助用資機材を搭載した多機能消防自動車の無償貸付による教育訓練の促進及び市町村等が行う消防団の救助用資機材等の整備に対する補助を実施。

(3) インターネットの通信サービスの脆弱性分析に関する調査研究

1.0 億円

インターネットは、多くの事業者が相互に接続してサービスが提供され、各事業者が全体に影響が及ぶ可能性のある脆弱性を把握し、事前に対処することが困難であることを踏まえ、ネットワーク上の構造的な脆弱性を特定するために、現実のネットワーク構成の特性を反映した相応の精度を有するモデル（デジタルツイン）を構築し、分析を実施。

(4) 「新たな日常」の定着に向けたケーブルテレビ光化による耐災害性強化事業

11.0 億円

災害時に放送による確実かつ安定的な情報伝達が確保されるよう、条件不利地域等に該当する地域におけるケーブルテレビネットワークの光化等に要する費用の一部を補助。

(5) 9月の台風14号・15号を踏まえた安全・確実・迅速な救助体制の強化 **4.1億円**

今夏9月の台風14号・15号は、大型で長期にわたり、日本各地において土砂災害等の大きな被害をもたらした。また、近年は、大規模な土砂災害・風水害のみならず、大雪に伴う車の立ち往生など災害形態も多様化しており、二次災害リスクも高まっている。そのため、ファーストレスポnderである救助隊員の安全管理体制の強化や迅速な救助体制を確立するために必要な小型救助車、建物崩壊・土砂監視センサーを緊急消防援助隊に整備し、より安全・確実・迅速な救助体制を強化。

(6) ヘリコプター衛星通信システム（ヘリサット）の今後の在り方に関する検討 **0.1億円**

ヘリサットで利用する衛星通信帯域を令和7年度に新たな衛星通信帯域への円滑な移行を図るため、技術的課題、移行方法等必要な調査検討を実施。

(7) 教育訓練用資機材整備・安全管理の充実 **0.6億円**

消防大学校において、火災進展状況や緊急退避の判断力を養う訓練用の「実火災体験型訓練設備」について、訓練時の安全管理の観点及び訓練効果確保のため、コンテナ及び排煙処理装置の改修を実施。併せて、高度な教育訓練を実施するため、半自動式除細動器の更新を実施。

(8) 消防防災分野のDXの推進 **6.7億円**

(a) 消防庁と地方公共団体との間における映像情報共有手段の充実等 **0.5億円**

災害時における国・自治体間の映像共有手段の充実を図るため、投稿型の機能を有した「消防庁映像共有システム」の構築に向けて取り組むとともに、技術的課題など必要な調査検討を実施。

(b) 消防団災害対応高度化推進事業 **0.4億円**

近年の災害激甚化等の状況を踏まえ、消防団員にドローンによる情報収集技能を習得させることで、消防団の災害対応能力の高度化を図るため、全国の消防学校で消防団員に対するドローンを用いた災害対応講習を実施。

(c) 消防用設備等及びその点検における新技術導入の推進 **0.2億円**

デジタル庁によるデジタル臨時行政調査会において、消火器具、自動火災報知設備などの定期点検について、現行の検査手法等の技術中立化や、検査周期等の延長を検討することとされたこと等を踏まえ、消防用設備等及びその点検において、デジタル技術で同等の効果が期待でき、代替可能なものについて対応を検討。

(d) 消防指令システムの高度化等に向けた検討及び災害時における情報伝達体制の強化・高度化 1.4 億円

- ① 各消防本部で今後予定される消防指令システムの更新にあわせ、119番通報について、音声にとどまらず画像、動画、データ等の活用が可能となるよう、今後のシステムに求められる機能を検討し、システムの試作、他システムとのデータ連携などの実証を実施。
- ② 防災行政無線等を整備していない市区町村等に対し、無線などの通信等の技術に関する専門的な知見を有するアドバイザーを派遣することにより、戸別受信機等の災害情報伝達手段の整備に係る課題共有・解決を図り、各市区町村における災害情報伝達手段の整備を促進。
- ③ 防災基本計画等を踏まえ、災害発生時に地上通信網が不通となった場合における国・都道府県・市町村の間の情報伝達体制を充実させるため、衛星通信回線による非常用通信手段の高度化に向けた検討を実施。

(e) 危険物施設の老朽化を踏まえた長寿命化対策 0.4 億円

事業者において高経年化した設備・機器等の状態を把握し、適時適切な補修等につなげるため、ドローンやIoT、AI等の新技術を有効に活用した安全対策に関する方策の検討及び危険物施設におけるカーボンニュートラルに向けた取り組みとして、普及が進んでいるリチウムイオン蓄電池等の火災予防上の安全対策に関する方策の検討を実施。

(f) 消防業務システムの標準化・クラウド化に向けた検討 3.8 億円

消防本部ごとに整備されていた消防業務システムの標準化・クラウド化を進め、業務の効率化やコスト削減を図るため、各種システムの相互接続仕様やネットワークの環境要件等について検討。

(9) 消防研究センター建物施設・設備等の維持整備 0.9 億円

実大規模の火災燃焼実験を行うことが可能な、国内有数の「大規模実験場施設」を構成する電気集塵機（1号機及び3号機）及び水再生装置について、改修等工事を実施。

(10) 火災・危険物流出事故等原因調査資機材更新 0.6 億円

火災・危険物流出事故の再発を防止するためには、その発生原因を調査・究明することが必須。災害要因の分析を高度かつ迅速・的確に行うため、災害現場遺留品の鑑識・鑑定に使用する消防研究センターが保有している高度な分析機器を整備。

(11) G7広島サミットにおける消防・救急体制の整備（後掲）【国庫債務負担行為のみ要求】

テロ対応資機材の調達や応援隊待機施設の整備など、納期に相応の期間を要するものについては、令和4年度補正予算において、国庫債務負担（R4執行は0）を計上するもの。

(12) 公共ブロードバンド移動通信システムの災害時の総合的な通信手段確保等に関する

検討 15.7 億円

大規模災害時に防災関係機関が使用する公共ブロードバンド移動通信システムについて、周波数を拡張するための検証・評価等を実施。

(13) リモートセンシング技術のユーザー最適型データ提供に関する研究開発 13.0 億円

降雨状況等を高精度に観測可能なリモートセンシング技術の導入に向け、膨大な観測データを AI 等によって圧縮、復元し、平時はもとより災害時等の限られたトラヒック環境下においてもリアルタイムに提供するための要素技術を開発。

3. 外交・安全保障環境の変化への対応

71.9 億円

(1) デジタルインフラの安全性・信頼性確保に向けた国際連携事業 12.2 億円

令和3年4月の日米首脳会談を契機として立ち上げられた「グローバル・デジタル連結性パートナーシップ」や令和4年5月の日米豪印（クアッド）における5Gサプライヤ多様化等に関する協力覚書の署名等を踏まえ、同志国と連携しながら諸外国との共通認識醸成に向けた実証事業等を実施。

(2) 国際通信の自律性確保に向けた海底ケーブルの敷設・保守体制強化に関する調査

1.0 億円

我が国の国際通信の約99%は海底ケーブル網を経由しているところ、現在、その敷設・保守に必要な我が国保有の敷設船の数は限られ、少なからず外国保有の敷設船を使用せざるを得ない状況にあることから、海底ケーブルの敷設・保守体制を強化し、国際通信の自律性向上を図るための方策について調査を実施。

(3) 国際機関と連携したルール形成支援事業 4.7 億円

我が国にとって重要性の高い Beyond 5G (6G) 等の標準化を着実に推進するため、国際機関における標準化活動を強力にサポートする体制を構築し、ワークショップ等のプロジェクトを実施。

(4) サイバー攻撃インフラ検知等の積極的セキュリティ対策総合実証 18.0 億円

大規模化・巧妙化・複雑化するサイバー攻撃・脅威に電気通信事業者がより効率的・積極的に対処できるようにするため、サイバー攻撃の指示を出す管理サーバ（C&C サーバ）検知技術の実証、フィッシングサイト等の悪性 Web サイトの検知技術・共有手法の実証、ネットワークセキュリティ対策手法の導入に係る実証等を実施。

(5) 政府端末情報を活用したサイバーセキュリティ情報の

収集・分析に係る実証事業 20.0 億円

安全性や透明性の検証が可能な国産セキュリティソフトを政府端末に導入し、得られたマルウェア情報等を国立研究開発法人情報通信研究機構（NICT）の CYNEX（サイバーセキュリティ統合知的・人材育成基盤）において集約・分析する実証事業を実施。

(6) 通信アプリに含まれる不正機能の検証に関する実証

10.0 億円

スマートフォンアプリがユーザの意図に反してユーザ情報を送信しているのではないかなどのデータセキュリティや安全保障上の懸念が生じた場合にその実態を確認する手段が限られている現状を踏まえ、対応の検討に資するため、第三者によるアプリの技術的解析等を通じて、アプリ挙動の実態把握に係る課題を整理。

(7) 通信分野における SBOM の導入に向けた調査

5.0 億円

情報通信システムに普及したオープンソースソフトウェアに、悪意あるコードや深刻な脆弱性が発見され、それらを狙ったサイバー攻撃が発生していることから、ソフトウェア部品の把握や迅速な脆弱性への対応に欠かせない、SBOM（ソフトウェア部品構成表）の通信分野への導入に向けた調査を実施。

(8) 外為法に基づく対内直接投資審査の強化

1.1 億円

外為法に基づく、国の安全等に係る対内直接投資審査について、外国投資家や重要な技術等を保有する投資先の情報収集・分析・モニタリング等を強化することで、審査の質を向上。

4. 国民の安全・安心の確保

〔5.9 億円※〕

(1) G7 広島サミットにおける消防・救急体制の整備

国庫債務負担行為(4.9 億円)のみ要求

テロ対応資機材の調達や応援隊待機施設の整備など、納期に相応の期間を要するものについては、令和 4 年度補正予算において、国庫債務負担（R 4 執行は 0）を計上するもの。

(2) インターネットの通信サービスの脆弱性分析に関する調査研究（再掲）

〔1.0 億円〕

インターネットは、多くの事業者が相互に接続してサービスが提供され、各事業者が全体に影響が及ぶ可能性のある脆弱性を把握し、事前に対処することが困難であることを踏まえ、ネットワーク上の構造的な脆弱性を特定するために、現実のネットワーク構成の特性を反映した相応の精度を有するモデル（デジタルツイン）を構築し、分析を実施。

※(1)の令和 5 年度までの国庫債務負担行為の金額及び(2)の再掲額の合計金額を記載。

【地方交付税等】

地方交付税

1兆9,211.1億円

令和3年度国税決算及び令和4年度国税収入の補正に伴う地方交付税法定率分の増額（1.9兆円）。このうち、0.5兆円を令和4年度の地方交付税総額に加算して地方に配分（地方公共団体が、経済対策の事業や経済対策に合わせた独自の地域活性化策等を円滑に実施できるよう措置）。

【既定経費の減額】

既定予算の不用額の減額

△58.8億円